

[40] マラウイ

1. マラウイの概要と開発課題

(1) 概要

マラウイは、人口 1485 万人(世界銀行、2008 年)の内陸の最貧国で、農業部門が GDP の約 30%、就労人口及び輸出額の約 85%を占めている。1964 年の独立以来、内戦やクーデター等深刻な政治的混乱もなく、南部アフリカ地域における平和的な安定国家であり、1993 年に複数政党制に移行して以来、これまで 4 回の大統領・国会選挙が行われてきた。2009 年 5 月 19 日の大統領・国会選挙(投票率 78%)でも、透明性の高い選挙が平穩に行われ、現職のムタリカ大統領が再選された。この結果は経済面での実績や汚職撲滅への取組が評価されたものと見られる。

マラウイは、マクロ経済面で近年良好な実績を示している。経済成長率は、2007 年 7.5%、2008 年 9.7%、2009 年 7.6%と高成長率を維持し、インフレ率も 2008 年 8.7%、2009 年 8.4%と一桁代を 2007 年以來維持している。国内債務残高は 2004 年には GDP の 25%であったが、2008/09 年度には 13.5%まで低下した。こうした良好な経済状況の背景には、マラウイの主要産業である農業生産、特に主食のメイズ生産がムタリカ大統領の導入した農業生産補助金制度や天候に恵まれたことで好調であったことや、主要輸出産品であるタバコの買い付け価格が順調に推移したことなどがある。主食のメイズ生産は、国内推定消費量である 240 万トンと 3 年連続して上回る余剰生産を記録した。その中であって、カエレケレ・ウラン鉱山は本年 3 月までに 1,950 万 US ドル相当の 134 メトリックトンを超える選鉱ウランを輸出し、約 250 万 US ドルの鉱山使用料をマラウイ政府にもたらしている。

ムタリカ大統領は、こうした実績を背景に、本年 1 月に AU 議長に就任した。2007 年 12 月にはそれまで外交関係を維持してきた台湾と断交し、中国との外交関係を樹立し、中国はマラウイに 5 年間で 400 億クワチャ(約 2 億 7 千万 US ドル)の援助を表明した。また、SADC と東・南部アフリカ共同市場(COMESA: Common Market for Eastern and Southern Africa)の加盟国である。

今後の開発課題としては、貧困削減に資する持続的経済成長を達成するため、農業分野の生産性の向上、経済インフラ整備や小規模ビジネスの振興策が求められているが、特に農業生産は天候に左右される脆弱性があり、安定した食糧供給の確保はマラウイ経済の大きな課題となっている。また、主要農作物であるタバコ、茶、砂糖などの輸出産品も国際価格の動向に左右されやすいことに加え、内陸国であることから輸送コストの変動による影響を受けやすく、より効果的な輸送経路の確保など輸送インフラ改善も課題となっている。外貨準備は輸入額の 1 ヶ月から 2 ヶ月分の間で推移しており、タバコの輸出とドナーの財政支援が主な外貨獲得源となっている経済構造を変革し、鉱物資源等の新たな外貨獲得源を確保することが課題となっている。

(2) 国家開発計画

(イ) 長期国家開発計画(「ビジョン 2020」)

2000 年、マラウイ政府は貧困削減を国家の最大目標とし、貧困削減を主眼とした「長期国家開発計画(ビジョン 2020)」を定めた。そこでは長期の開発戦略としてマルチセクトラルアプローチが重要であるとして、グッド・ガバナンス、インフラ開発、食料安全保障、栄養改善、科学技術の進歩、社会開発、所得の公平な分配、持続的な環境管理が主な目標とされている。

(ロ) マラウイ成長・開発戦略(MGDS: Malawi Growth and Development Strategy)

前政権により 2006 年に策定された 2006 年から 2010 年までの中長期開発戦略で、マラウイの経済開発政策の基本方針となっている。同戦略では、以下の 6 分野が優先課題として示されている。①農業・食料安全保障、②灌漑・水開発、③輸送・交通インフラ、④エネルギー開発、⑤統合された地方開発、⑥HIV/エイズ対策とその予防の各分野である。今後、2011 年以降を対象とする新たな開発戦略を作成する予定であるが、新たな戦略においては、上記 6 分野に加え、①教育・科学技術、②気候変動・天然資源・環境、③青年育成・能力開発の 3 分野を加えた計 9 分野が対象とされる予定である。

マラウイ

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	14.8	9.5
出生時の平均余命	(年)	53	49
G N I	総 額 (百万ドル)	4,024.89	1,837.47
	一人あたり (ドル)	260	180
経済成長率	(%)	9.7	5.7
経常収支	(百万ドル)	-	-86.19
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	963.13	1,556.81
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	443.08
	輸 入 (百万ドル)	-	548.72
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-105.65
政府予算規模 (歳入)	(クワチャ)	-	-
財政収支	(クワチャ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.8	7.2
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	9.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	39.5	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	1.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	912.67	500.36
面 積	(1000km ²) ^(注2)	118	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ビジョン2020, マラウイ成長開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,576.35	6,725.73
	対日輸入 (百万円)	1,340.27	3,601.00
	対日収支 (百万円)	2,236.08	3,124.72
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		1	-
マラウイに在留する日本人数 (人)		168	124
日本に在留するマラウイ人数 (人)		44	11

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	20.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	15.5(2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	72.8(2005-2008年)	48.5
	初等教育就学率 (%)	90.6(2001-2021年)	48(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	103(2008年)	87
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	70.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	65(2008年)	204(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	100(2008年)	225
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	11.9(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	320(2008年)	260
	マラリア患者数 (10万人あたり)	25,948(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80(2008年)	40
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	56(2008年)	42
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.8(2008年)	7.1
人間開発指数 (HDI)		0.385(2010年)	0.289

2. マラウイ国に対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

マラウイに対する経済協力は、1971年のJOCVの派遣に始まり、技術協力を主として行ってきたが、1980年から無償資金協力及び円借款を実施することになった。しかし、マラウイの債務状況の悪化に伴い、拡大HIPCイニシアティブの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も2006年に円借款の債権放棄を行った(拡大HIPCイニシアティブの完了時点で到達したのは2006年8月)。無償資金協力は道路・橋梁などのインフラ建設や灌漑などに用いられた。また、最近、マラウイは我が国が技術協力で支援した一村一品(OVOP: One Village One Product)運動の成功例として近隣諸国から注目されており、現政権も積極的にOVOPを推進している。マラウイは、累計でJOCVの世界最大の受入国であり、協力隊員の活動が我が国の顔として定着している。

(2) 意義

マラウイは、依然として一人あたりのGNIが260USドル(WDI 2010)と、最貧国の一つである。内陸国としてのハンディキャップを抱え、かつ近年まで鉱物資源に恵まれず、タバコなど一次産品に依存していたことから、依然として経済発展は大きく遅れ、保健や教育といった社会開発も遅れている。したがって、安定した食糧生産、持続的経済開発及び社会開発に資する援助を実施していくことは、我が国のODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「人間の安全保障」という観点からもその意義は極めて大きい。マラウイは現在、世界銀行やIMFとも良好な関係を維持しており、ムタリカ政権下では、公共財政管理や汚職防止を徹底しており、こうした姿勢を踏まえ、我が国としてもTICADIVの公約達成を念頭におきながらマラウイを支援していく必要がある。

(3) 基本方針

我が国は、マラウイの民主化の定着や貧困削減を最優先課題とした成長・開発計画に対する取組を高く評価しており、無償資金協力及び技術協力により、マラウイの長期国家開発計画である「ビジョン2020」、中期開発戦略であるMGDS、また、「国家教育セクター開発計画(NESP2008~2017)」等MDGSの達成に向けた経済・社会開発の動き等との連携、他ドナーとの協調等にも配慮しつつ、我が国のアフリカ開発の最も重要な枠組みの一つであるTICADプロセスも踏まえ支援を実施している。

(4) 重点分野

(イ) 持続的経済成長(農業・農村開発)

マラウイ

(ロ) 社会開発（教育・水資源開発・保健・医療サービスの向上）

(ハ) インフラ開発（運輸交通インフラ整備・地方電化の推進）

(5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力では、輸送インフラや環境案件を中心に供与を決定した。また、開発計画調査型技術協力として、首都リロングウェ市の都市計画マスタープランを作成し、また、南部の交通・輸送に関し調査を実施することを決定した。技術協力プロジェクトでは、引き続き OVOP による村落開発のための人材支援、教育分野での能力向上などを実施した。また、マラウイ最大の河川シレ川の流域において、地域住民の育林や土壌浸食対策、生計向上に関する知識・技術の習得を初めとする住民の能力強化を支援しており、協力の成果が徐々に現れ始めている。

(6) その他留意点・備考点

マラウイにおける ODA による援助をより効果的かつ効率的に実施していくため、2009 年、ODA タスクフォースを立ち上げた。マラウイ政府の目標とする MGDS の達成及び経済成長促進に対して今後支援を継続していくにあたっては、マラウイの脆弱な制度・行政組織を十分考慮しておくことが不可欠である。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

マラウイでは、保健や教育分野では援助協調がかなり進んでいる。マラウイ政府が策定した開発援助戦略(DAS: Development Assistance Strategy)によると、財政支援がマラウイにとり好ましい援助であるとされ、ドナーは最大 70% までの支援を財政支援にシフトすることを推奨されている。他方、これは技術協力を排除するものではなく、財政支援のできないドナーに対しては、プロジェクト型援助に集中することも認めている。現時点では同戦略に関して覚書 (MoU: Memorandum of Understanding) を結ぶなどの動きはないが、DAS ガイドライン・カレンダーの作成など、政府はリーダーシップを発揮しており、ここ 1～2 年で急速な展開が予想される。一方、援助の予測性を高めるため、各ドナーはプロジェクト毎の月次支出額及び四半期ごとの支出予定額の提出を義務づけられており、我が国としてもこれに協力している。

また UNDP が支援する公共サービス能力開発プログラム (PSCDP: Public Service Capacity Development Programme) に、JICA が能力向上研究分野において参加しており、更なる連携を行っていく予定である。また、気候変動分野でのセクター・ワーキング・グループが機能していない中、我が国・UNDP 共同によるアフリカ気候変動適応支援プログラムの実施など、連携してイニシアティブを取るようになっていく。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	(16.93)	18.35	11.39 (11.25)
2006年	(227.79)	15.57	13.29 (13.05)
2007年	—	23.50	13.06 (12.89)
2008年	—	20.03 (6.78)	15.01 (14.88)
2009年	—	33.22	17.52
累 計	331.49	559.12 (6.78)	331.04

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-12.94	18.79	13.84	19.70
2006年	-4.78	18.00	10.16	23.38
2007年	-181.52	209.35 (2.34)	12.47	40.29
2008年	—	16.71 (4.06)	14.08	30.79
2009年	—	18.98 (6.00)	16.82	35.80
累 計	-35.38	661.01 (12.40)	269.27	894.85

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マラウイ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	英国 119.50	米国 56.75	ノルウェー 27.17	ドイツ 24.63	日本 18.96	18.96	308.21
2005年	英国 101.96	米国 56.34	ノルウェー 49.09	ドイツ 25.33	日本 19.70	19.70	325.28
2006年	英国 170.94	米国 64.02	ノルウェー 50.26	ドイツ 23.83	日本 23.38	23.38	397.90
2007年	英国 133.72	米国 78.98	ノルウェー 54.83	日本 40.29	ドイツ 24.36	40.29	400.53
2008年	英国 146.85	米国 87.72	ノルウェー 64.45	日本 30.79	ドイツ 29.63	30.79	431.79

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 65.25	CEC 64.44	GFATM 25.94	AfDF 21.23	UNDP 5.56	11.27	193.69
2005年	IDA 104.76	CEC 72.61	AfDF 25.80	GFATM 15.19	UNDP 7.71	20.50	246.57
2006年	CEC 78.66	AfDF 56.62	IDA 50.87	GFATM 29.22	IMF 26.26	30.65	272.28
2007年	GFATM 79.38	IDA 78.03	CEC 75.00	AfDF 30.10	UNICEF 11.88	55.97	330.36
2008年	CEC 130.45	IMF 96.91	GFATM 92.09	IDA 53.03	AfDF 47.78	51.12	471.38

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

マラウイ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	331.49億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	448.44億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	261.45億円 研修員受入 999人 専門家派遣 210人 調査団派遣 850人 機材供与 2,157.61百万円 協力隊派遣 1,248人 その他ボランティア 3人
2005年	債務免除 (16.93)	18.35億円 リロングウェ西地区地下水開発計画 (1/3) (3.06) バラカーサリマ間国道五号線橋梁架け替え計画 (6.91) ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (詳細設計) (0.38) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	11.39億円 (11.25億円) 研修員受入 417人 (416人) 専門家派遣 25人 (22人) 調査団派遣 47人 (47人) 機材供与 55.14百万円 (55.14百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (59人) (その他ボランティア) (8人)
2006年	債務免除 (227.79)	15.57億円 ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (国債1/2) (2.69) リロングウェ西地区地下水開発計画 (2/3) (3.71) 地方保健医療施設改善計画 (7.17) 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	13.29億円 (13.05億円) 研修員受入 148人 (133人) 専門家派遣 20人 (19人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 43.16百万円 (43.16百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (43人) (その他ボランティア) (6人)
2007年	な し	23.50億円 ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (国債2/2) (6.91) リロングウェ西地区地下水開発計画 (3/3) (2.87) ブランタイヤ市道路網整備計画 (1/2) (8.54) 日本NGO連携無償 (1件) (0.89) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09) 食糧援助 (WFP経由) (4.20)	13.06億円 (12.89億円) 研修員受入 123人 (118人) 専門家派遣 28人 (28人) 調査団派遣 36人 (29人) 機材供与 27.28百万円 (27.28百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (52人) (その他ボランティア) (3人)
2008年	な し	20.03億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) ブランタイヤ市道路網整備計画 (2/2) (5.29) 第二次ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (0.35) 日本NGO連携無償資金協力 (2件) (1.45) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.17) 国際機関を通じた贈与 (2件) (6.78)	15.01億円 (14.88億円) 研修員受入 134人 (132人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 54.04百万円 (54.04百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (5人)
2009年	な し	33.22億円 国道一号線南ルクル橋架け替え計画 (8.83) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.60) 森林保全計画 (17.00) 日本NGO連携無償 (2件) (0.60) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.19)	17.52億円 研修員受入 168人 専門家派遣 46人 調査団派遣 68人 機材供与 19.82百万円 協力隊派遣 37人 その他ボランティア 8人
2009年度までの累計	331.49億円	559.12億円	331.04億円 研修員受入 1,966人 専門家派遣 366人 調査団派遣 1,065人 機材供与 2,357.04百万円 協力隊派遣 1,463人 その他ボランティア 33人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連

携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
在来種増養殖技術開発計画	99. 4～06. 5
中等理数科現職教員再訓練プロジェクト	04.10～07. 9
北部HIV/AIDS検査相談所（VCT）整備計画プロジェクト	05. 1～08. 3
一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト	05.10～10. 9
小規模灌漑開発技術協力プロジェクト	06. 3～09.12
医療機材維持管理支援プログラムプロジェクト	06. 6～10. 6
地方電化推進プロジェクト	06.12～09.12
県教育開発計画制度化プロジェクト（DEPIP）	06.12～10.12
シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト	07.11～12.11
中等理数科現職教員再訓練プロジェクトフェーズ2	08. 8～12. 8

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
養殖開発マスタープラン調査	03. 1～05. 8
全国地方教育支援計画策定調査	03. 1～05.10
農民組織による（中規模）灌漑施設管理能力向上計画調査	07. 1～09. 7
リロングウェ市都市計画マスタープラン	09. 3～10. 6
セナ回廊開発計画調査プロジェクト	10. 2～10. 3

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
国道1号線南ルクル橋架け替え計画準備調査	09. 2～09.12
中等学校改善計画準備調査	09. 8～10. 9
プランタイヤ市道路網整備計画（第2期）準備調査	09.10～10. 3
カムズ国際空港航空航法システム改修計画準備調査	10. 2～10.10
地下水開発計画準備調査	10. 2～11. 1

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ンカタベイ県チクウィナ研修所内農民研修者用宿泊所建設計画
マンゴチ県マンゴチ中等学校女子寮建設計画
ンシガラ中等学校 孤児のための無料中等学校拡大計画
カロンガ地震被災地カウンセリング計画